

平成 26 年度酒田市の財務書類の概要について

I. はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金の収入・支出に重点を置いているため単式簿記による経理となっています。この会計制度は、その年度の収入の内容や、使途について現金の動きが分かりやすいという利点があるものの、保有する資産、負債等のストック情報や、行政サービスに要したコストの状況などが捉えられていないなどの課題が指摘されていました。

そのため、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、発生主義、複式簿記を採用している企業会計的手法を取り入れた新たな公会計の整備が行われ、平成 19 年 10 月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が総務省より公表され、国の財務書類に準拠した新しい基準に基づく公会計モデルが示されました。

酒田市では、新公会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 20 年度決算より財務書類を公表しております。

さらに、平成 26 年 5 月には発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を促進するため、国から平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で統一的な基準による財務書類等を作成するよう全国の自治体に要請されているところです。

II. 普通会計財務書類の作成基準

1 普通会計財務書類の作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく総務省方式改訂モデルに準拠しています。

2 対象会計

総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）に基づく普通会計を対象としています。なお、本市の普通会計は一般会計、診療所事業特別会計及び駐車場事業特別会計を一つにまとめたものです。

3 対象年度

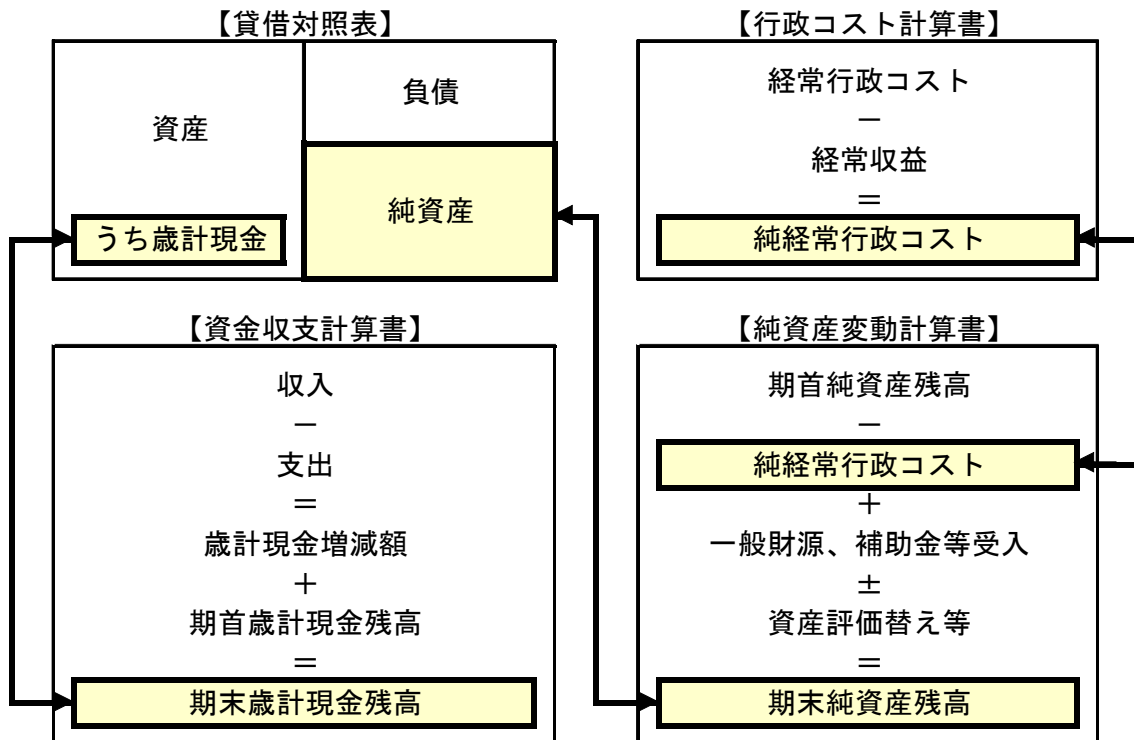
平成 26 年度としています（基準日：平成 27 年 3 月 31 日。ただし、出納整理期間の入出金は基準日までに終了したものとして処理しています）。

4 作成基礎データ

原則として昭和 44 年度以降における決算統計の数値及び平成 26 年度決算書等を用いて作成しています。

Ⅲ. 財務書類4表の関係

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されます。この4表の関係を示すと次の図のようになります。



Ⅳ. 普通会計財務書類の概要

1 貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを示す一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれます。

資産取得にかかった財源のうち、負債は、将来の世代が負担する金額(将来にわたって負担する債務)、純資産は、今までの世代が既に負担した金額(既に負担が済んでいる資産)と考えることが出来ます。本市の貸借対照表は次のとおりです。

貸借対照表

単位：千円

資産の部	平成26年度 (a)	平成25年度 (b)	増減 (a-b)	負債の部	平成26年度 (a)	平成25年度 (b)	増減 (a-b)
1 公共資産	151,357,423	153,799,729	△ 2,442,306	1 固定負債	67,598,586	70,206,176	△ 2,607,590
(1)有形固定資産	151,252,691	153,693,222	△ 2,440,531	(1)地方債	57,051,453	59,485,693	△ 2,434,240
(2)売却可能資産	104,732	106,507	△ 1,775	(2)退職手当引当金	8,990,381	9,062,870	△ 72,489
2 投資等	23,407,582	23,585,239	△ 177,657	(3)その他	1,556,752	1,657,613	△ 100,861
(1)投資及び出資金	9,204,728	8,742,915	461,813	2 流動負債	8,816,247	8,476,608	339,639
(2)貸付金	5,575,203	5,474,884	100,319	(1)翌年度償還予定地方債	7,033,946	6,831,428	202,518
(3)基金等	7,946,530	8,619,151	△ 672,621	(2)翌年度支払退職手当	611,247	657,029	△ 45,782
(4)長期延滞債権	966,969	1,000,890	△ 33,921	(3)その他	1,171,054	988,151	182,903
(5)回収不能見込額	△ 285,848	△ 252,601	△ 33,247	負債合計	76,414,833	78,682,784	△ 2,267,951
3 流動資産	8,345,618	8,009,598	336,020	純資産の部	平成26年度	平成25年度	増減
(1)現金預金	8,135,668	7,799,485	336,183		(a)	(b)	(a-b)
(2)未収金	209,950	210,113	△ 163	純資産合計	106,695,790	106,711,782	△ 15,992
資産合計	183,110,623	185,394,566	△ 2,283,943	負債及び純資産合計	183,110,623	185,394,566	△ 2,283,943

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動の中で、人件費や物件費、社会保障給付などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源（使用料や負担金などの受益者負担等）とを対比して示したものです。

これらのコストと収益の差額が純粋に税金などで賄うべき経常的な行政コストで、いわゆる「純経常行政コスト」となります。本市の行政コスト計算書は次のとおりです。

行政コスト計算書

単位：千円・%

	平成26年度 (a)	構成比	平成25年度 (b)	構成比	増減(a-b)
1 人にかかるコスト	6,786,511	16.4	6,473,915	15.5	312,596
(1) 人件費	5,518,340	13.3	5,190,023	12.4	328,317
(2) 退職手当引当金繰入等	914,135	2.2	927,261	2.2	△ 13,126
(3) 賞与引当金繰入額	354,036	0.9	356,631	0.9	△ 2,595
2 物にかかるコスト	11,722,032	28.3	11,435,534	27.3	286,498
(1) 物件費	6,243,296	15.1	5,987,059	14.3	256,237
(2) 維持補修費	739,824	1.8	773,705	1.8	△ 33,881
(3) 減価償却費	4,738,912	11.4	4,674,770	11.2	64,142
3 移転支出的なコスト	21,674,663	52.2	22,385,880	53.6	△ 711,217
(1) 社会保障給付	8,422,707	20.3	7,856,144	18.8	566,563
(2) 補助金等	6,562,493	15.8	7,346,209	17.6	△ 783,716
(3) 他会計等への支出額	6,424,969	15.5	6,445,682	15.4	△ 20,713
(4) 他団体への公共資産整備補助金	264,494	0.6	737,845	1.8	△ 473,351
4 その他のコスト	1,284,290	3.1	1,530,920	3.6	△ 246,630
(1) 支払利息	682,083	1.7	765,278	1.8	△ 83,195
(2) 回収不能見込計上額	184,725	0.4	133,268	0.3	51,457
(3) その他行政コスト	417,482	1.0	632,374	1.5	△ 214,892
経常行政コスト a	41,467,496	100.0	41,826,249	100.0	△ 358,753
1 使用料・手数料	666,735		695,022		△ 28,287
2 分担金・負担金・寄附金	666,615		512,350		154,265
経常収益 b	1,333,350		1,207,372		125,978
純経常行政コスト a-b	40,134,146		40,618,877		△ 484,731

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値の増減により1年間で世代間の負担した割合の増減を把握することが出来ます。純資産の増加は将来世代に引継ぐ財産が増えたか将来負担が減ったことを表し、減少は財産が減ったか将来負担が増えたことを表します。

本市の純資産変動計算書は次のとおりです。

純資産変動計算書

単位：千円

	平成26年度 (a)	平成25年度 (b)	増減 (a-b)
期首純資産残高	106,711,782	105,619,019	1,092,763
純経常行政コスト	△ 40,134,146	△ 40,618,877	484,731
一般財源	32,076,336	31,941,300	135,036
地方税	13,113,626	12,805,370	308,256
地方交付税	16,046,209	16,384,096	△ 337,887
その他	2,916,501	2,751,834	164,667
補助金等受入	8,151,671	9,859,728	△ 1,708,057
臨時損益	△ 80,371	△ 116,225	35,854
資産評価替・無償受入	△ 29,482	26,837	△ 56,319
その他	0	0	0
期末純資産残高	106,695,790	106,711,782	△ 15,992

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の行政活動における資金の出入りを表すものです。歳入歳出決算書が示す内容と類似する財務書類ですが、大きく異なる点として、資金収支を性質別に経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の3区分で表していることなどがあげられます。

経常的収支の部には、人件費や社会保障給付などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などの支出とその財源である国県補助金や地方債の発行などによる収入が計上されており、公共事業等に伴う資金の使途や財源の状況が表示されています。

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金積立、地方債の償還などによる支出とその財源である貸付金回収などの収入が計上されており、投資活動や地方債の償還（財務活動）による資金の収支が表示されています。

本市の資金収支計算書は次のとおりです。

資金収支計算書

単位：千円

	平成26年度 (a)	平成25年度 (b)	増減 (a-b)
経常的支出(人件費、社会保障給付など)	33,853,337	33,559,502	293,835
経常的収入(地方税、地方交付税など)	45,027,306	45,148,481	△ 121,175
1 経常的収支額	11,173,969	11,588,979	△ 415,010
公共資産整備支出	4,165,460	8,903,327	△ 4,737,867
公共資産整備収入	3,158,698	6,679,815	△ 3,521,117
2 公共資産整備収支額	△ 1,006,762	△ 2,223,512	1,216,750
投資・財務的支出(貸付金、地方債償還金など)	11,568,523	12,773,731	△ 1,205,208
投資・財務的収入(貸付金回収額など)	2,147,544	2,688,591	△ 541,047
3 投資・財務的収支額	△ 9,420,979	△ 10,085,140	664,161
当年度歳計現金増減額	746,228	△ 719,673	1,465,901
期首歳計現金残高	1,135,485	1,855,158	△ 719,673
期末歳計現金残高	1,881,713	1,135,485	746,228
(基礎的財政収支)			
収入総額	51,429,440	56,357,191	△ 4,927,751
繰越金	△ 1,135,485	△ 1,855,158	719,673
地方債発行額	△ 4,621,700	△ 9,264,700	4,643,000
財政調整基金等取崩額	△ 1,733,292	△ 770,564	△ 962,728
支出総額	△ 49,547,727	△ 55,221,706	5,673,979
地方債償還額	7,534,850	7,182,929	351,921
財政調整基金等積立額	1,323,247	1,720,746	△ 397,499
基礎的財政収支	3,249,333	△ 1,851,262	5,100,595

V. 連結財務書類作成の目的

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけではなく、多様な会計や関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体等を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

VI. 連結財務書類の作成基準

1 財務書類の作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく総務省方式改訂モデルに準拠しています。

2 対象会計・団体の範囲

(1) 普通会計

(2) 公営事業会計

①公営企業会計

水道事業会計、病院事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計、定期航路事業特別会計

②その他

交通災害共済事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険特別会計

(3) 一部事務組合・広域連合

庄内広域行政組合、酒田地区広域行政組合、山形県消防補償等組合、山形県後期高齢者広域連合

(4) 地方独立行政法人

地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構

(5) 第三セクター等（本市の出資比率が50%以上の団体）

公益財団法人土門拳記念館、公益財団法人酒田市美術館、鳥海やわた観光株式会社、ひらた悠々の杜株式会社

3 対象年度

平成26年度としています（基準日：平成27年3月31日。ただし、普通会計等の出納整理期間中に行われた現金の受払については、基準日までに現金の受払が終了したものとして処理しています）。

4 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計（水道事業会計、病院事業会計を除く）、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降における決算統計の数値及び平成26年度決算書等を用いて作成しています。

その他の会計等においては以下の法定決算書類を用いて作成しています。

- ・水道事業会計、病院事業会計
地方公営企業法の財務規定に基づく決算書等
- ・地方独立行政法人
地方独立行政法人会計基準に基づく決算書等
- ・第三セクター等
社団公益法人会計基準に基づく決算書等

5 連結方法

連結にあたっては、普通会計、公営事業会計は全部連結し、地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合は負担割合による比例連結としています。また、第三セクター等は出資比率が50%以上の団体を連結しています。なお、連結対象法人等間で行われている、資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、利息の支払い（受取）、繰出（繰入）等については、原則として相殺消去しています。

VII. 連結財務書類の概要

1 連結貸借対照表

連結ベースの平成26年度の資産は3,055億円、負債は1,352億円、資産から負債を除いた純資産は1,703億円となっています。

なお、資産の部の投資等においては、普通会計等から連結対象会計、団体等への出資や貸付は相殺消去されています。

連結貸借対照表

単位：千円

資産の部	平成26年度 (a)	平成25年度 (b)	増減 (a-b)	負債の部	平成26年度 (a)	平成25年度 (b)	増減 (a-b)
1 公共資産	270,138,728	274,117,917	△ 3,979,189	1 固定負債	120,164,392	126,287,993	△ 6,123,601
(1)有形固定資産	269,826,108	273,742,758	△ 3,916,650	(1)地方債	101,598,274	106,486,454	△ 4,888,180
(2)売却可能資産等	312,620	375,159	△ 62,539	(2)退職手当引当金	13,181,780	13,161,030	20,750
				(3)その他	5,384,338	6,640,509	△ 1,256,171
2 投資等	14,070,298	12,462,239	1,608,059	2 流動負債	15,111,708	14,091,777	1,019,931
(1)投資及び出資金	2,566,707	664,669	1,902,038	(1)翌年度償還予定地方債	11,812,589	11,406,338	406,251
(2)貸付金	355,647	303,953	51,694	(2)翌年度支払退職手当	679,117	720,237	△ 41,120
(3)基金等	9,303,713	10,016,557	△ 712,844	(3)その他	2,620,002	1,965,202	654,800
(4)長期延滞債権	1,948,417	2,029,605	△ 81,188	負債合計	135,276,100	140,379,770	△ 5,103,670
(5)その他	△ 104,186	△ 552,545	448,359	純資産の部	平成26年度 (a)	平成25年度 (b)	増減 (a-b)
3 流動資産	21,352,174	21,933,531	△ 581,357	純資産合計	170,285,600	168,133,917	2,151,683
(1)資金	17,435,111	16,119,145	1,315,966				
(2)未収金	2,326,967	2,274,730	52,237				
(3)その他	1,590,096	3,539,656	△ 1,949,560				
4 繰延勘定	500	0	500				
資産合計	305,561,700	308,513,687	△ 2,951,987	負債及び純資産合計	305,561,700	308,513,687	△ 2,951,987

2 連結行政コスト計算書

連結ベースの経常行政コストは923億円、経常収益は361億円で、差額の純経常行政コストは562億円となっています。

連結行政コスト計算書

単位：千円・%

	平成26年度 (a)	構成比	平成25年度 (b)	構成比	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	14,044,686	15.2	13,498,353	14.7	546,333
(1) 人件費	12,036,389	13.0	11,427,423	12.4	608,966
(2) 退職手当引当金繰入等	1,284,597	1.4	1,431,175	1.6	△ 146,578
(3) 賞与引当金繰入額	723,700	0.8	639,755	0.7	83,945
2 物にかかるコスト	24,564,481	26.6	23,989,804	26.0	574,677
(1) 物件費	13,572,470	14.7	13,015,657	14.1	556,813
(2) 維持補修費	1,463,458	1.6	1,478,665	1.6	△ 15,207
(3) 減価償却費	9,528,553	10.3	9,495,482	10.3	33,071
3 移転支出的なコスト	49,532,665	53.7	49,997,431	54.4	△ 464,766
(1) 社会保障給付	40,706,139	44.1	39,972,164	43.5	733,975
(2) 補助金等	8,493,661	9.2	9,255,907	10.1	△ 762,246
(3) 他会計等への支出額	0	0.0	0	0.0	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	332,865	0.4	769,360	0.8	△ 436,495
4 その他のコスト	4,207,482	4.5	4,512,074	4.9	△ 304,592
(1) 支払利息	1,882,231	2.0	2,036,064	2.2	△ 153,833
(2) 回収不能見込計上額	364,895	0.4	343,880	0.4	21,015
(3) その他行政コスト	1,960,356	2.1	2,132,130	2.3	△ 171,774
経常行政コスト a	92,349,314	100.0	91,997,662	100.0	351,652
1 使用料・手数料	784,319		813,035		△ 28,716
2 分担金・負担金・寄附金	16,266,375		16,094,759		171,616
3 保険料	5,383,500		5,506,491		△ 122,991
4 事業収益	13,494,875		14,222,711		△ 727,836
5 その他特定行政サービス収入	222,511		222,878		△ 367
経常収益 b	36,151,580		36,859,874		△ 708,294
純経常行政コスト a-b	56,197,734		55,137,788		1,059,946

3 連結純資産変動計算書

連結ベースの期末純資産残高は1,702億円であり、期首純資産残高1,681億円から、21億の増となっています。

連結純資産変動計算書

単位：千円

	平成26年度 (a)	平成25年度 (b)	増減 (a-b)
期首純資産残高	168,133,917	162,930,943	5,202,974
純経常行政コスト	△ 56,197,734	△ 55,137,788	△ 1,059,946
財源調達	57,784,150	57,449,905	334,245
一般財源	33,738,304	31,795,622	1,942,682
補助金等受入	24,045,846	25,654,283	△ 1,608,437
臨時損益	△ 94,656	△ 116,727	22,071
その他	659,923	3,007,584	△ 2,347,661
期末純資産残高	170,285,600	168,133,917	2,151,683

4 連結資金収支計算書

連結ベースでの単年度資金収支は13億円の増額となり、会計年度末の資金残高は174億円となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は「資金＝歳計現金」ですが、連結資金収支計算書における「資金」は、歳計現金だけでなく財政調整基金及び減債基金を含んでおり、「資金＝現金預金」となっています。

連結資金収支計算書

単位：千円

	平成26年度 (a)	平成25年度 (b)	増減 (a-b)
経常的支出	81,400,108	81,401,402	△ 1,294
経常的収入	97,138,128	97,536,225	△ 398,097
1 経常的収支額	15,738,020	16,134,823	△ 396,803
公共資産整備支出	7,605,712	12,495,734	△ 4,890,022
公共資産整備収入	4,947,493	9,044,104	△ 4,096,611
2 公共資産整備収支額	△ 2,658,219	△ 3,451,630	793,411
投資・財務的支出	19,972,011	21,025,873	△ 1,053,862
投資・財務的収入	8,227,856	8,922,079	△ 694,223
3 投資・財務的収支額	△ 11,744,155	△ 12,103,794	359,639
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	1,335,646	579,399	756,247
期首資金残高	16,119,145	15,543,544	575,601
経費負担割合変更に伴う差額	△ 19,680	△ 3,798	△ 15,882
期末資金残高	17,435,111	16,119,145	1,315,966

貸借対照表（普通会計）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借		貸
[資産の部]		
1 公共資産		1 固定負債
(1) 有形固定資産		(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	61,102,046	57,051,453
②教育	58,495,790	(2) 長期未払金
③福祉	3,510,434	①物件の購入等
④環境衛生	1,144,554	0
⑤産業振興	10,923,640	②債務保証又は損失補償
⑥消防	1,466,546	0
⑦総務	14,609,681	③その他
		1,556,752
有形固定資産合計	151,252,691	長期未払金計
		1,556,752
(2) 売却可能資産	104,732	(3) 退職手当引当金
		8,990,381
公共資産合計	151,357,423	(4) 損失補償等引当金
		0
		固定負債合計
		67,598,586
2 投資等		2 流動負債
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債
①投資及び出資金	9,167,443	7,033,946
②投資損失引当金	37,285	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
		0
投資及び出資金計	9,204,728	(3) 未払金
		801,612
(2) 貸付金	5,575,203	(4) 翌年度支払予定退職手当
		611,247
(3) 基金等		(5) 賞与引当金
①退職手当目的基金	944,705	369,442
②その他特定目的基金	5,575,228	流動負債合計
③土地開発基金	1,371,687	8,816,247
④その他定額運用基金	54,910	
⑤退職手当組合積立金	0	負債合計
基金等計	7,946,530	76,414,833
(4) 長期延滞債権	966,969	
(5) 回収不能見込額	△ 285,848	[純資産の部]
投資等合計	23,407,582	1 公共資産等整備国庫補助金等
		26,138,518
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等
(1) 現金預金		105,047,049
①財政調整基金	3,119,469	3 その他一般財源等
②減債基金	3,134,486	△ 30,830,172
③歳計現金	1,881,713	4 資産評価差額
現金預金計	8,135,668	6,340,395
(2) 未収金		純資産合計
①地方税	188,732	106,695,790
②その他	31,218	
③回収不能見込額	△ 10,000	負債・純資産合計
未収金計	209,950	183,110,623
流動資産合計	8,345,618	
資 産 合 計	183,110,623	

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	5,518,340	13.3%	420,386	833,945	824,686	248,619	478,722	55,781	2,314,597	341,604			0
	(2)退職手当引当金繰入等	914,135	2.2%	96,302	163,286	180,179	55,504	102,685	0	303,249	12,930			0
	(3)賞与引当金繰入額	354,036	0.9%	33,055	63,819	64,293	19,457	37,201	3,579	109,899	22,733			0
	小 計	6,786,511	16.4%	549,743	1,061,050	1,069,158	323,580	618,608	59,360	2,727,745	377,267			0
2	(1)物件費	6,243,296	15.1%	251,470	2,424,889	556,616	1,018,846	504,989	67,207	1,387,332	31,947			0
	(2)維持補修費	739,824	1.8%	632,200	77,671	3,345	8,251	5,740	3,241	9,376	0			0
	(3)減価償却費	4,738,912	11.4%	1,622,871	1,504,547	198,210	46,271	642,707	112,640	611,666	0			0
	小 計	11,722,032	28.3%	2,506,541	4,007,107	758,171	1,073,368	1,153,436	183,088	2,008,374	31,947			0
3	(1)社会保障給付	8,422,707	20.3%		64,368	8,357,185	1,154							0
	(2)補助金等	6,562,493	15.8%	168,209	247,609	629,531	2,310,965	808,987	1,982,797	405,584	8,811			0
	(3)他会計等への支出額	6,424,969	15.5%	1,815,465	0	3,794,177	386,123	411,740	17,464	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	264,494	0.6%	97,993	0	0	0	166,501	0	0	0			0
	小 計	21,674,663	52.3%	2,081,667	311,977	12,780,893	2,698,242	1,387,228	2,000,261	405,584	8,811			0
4	(1)支払利息	682,083	1.6%									682,083		0
	(2)回収不能見込計上額	184,725	0.4%										184,725	0
	(3)その他行政コスト	417,482	1.0%	27,587	1,551	0	52,531	215,885	0	119,928	0			0
	小 計	1,284,290	3.1%	27,587	1,551	0	52,531	215,885	0	119,928	0	682,083	184,725	0
経 常 行 政 コ ス ト a		41,467,496		5,165,538	5,381,685	14,608,222	4,147,721	3,375,157	2,242,709	5,261,631	418,025	682,083	184,725	0
(構 成 比 率)				12.5%	13.0%	35.2%	10.0%	8.1%	5.4%	12.7%	1.0%	1.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	666,735		92,035	56,859	210,579	37,727	25,113	32	107,305	0	0		0	137,085
2	分担金・負担金・寄附金 c	666,615		180	3,454	507,866	4,904	3,665	0	7,148	0	0		0	139,398
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,333,350		92,215	60,313	718,445	42,631	28,778	32	114,453	0	0		0	276,483
d/a		0.0%		1.8%	1.1%	4.9%	1.0%	0.9%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		-	
(差引)純経常行政コスト a-d		40,134,146		5,073,323	5,321,372	13,889,777	4,105,090	3,346,379	2,242,677	5,147,178	418,025	682,083	184,725	0	△ 276,483

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1 日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	106,711,782	26,395,708	105,213,325	△ 31,267,128	6,369,877
純経常行政コスト	△ 40,134,146			△ 40,134,146	
一般財源					
地方税	13,113,626			13,113,626	
地方交付税	16,046,209			16,046,209	
その他行政コスト充当財源	2,916,501			2,916,501	
補助金等受入	8,151,671	838,917		7,312,754	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	△ 57,272			△ 57,272	
公共資産除売却損益	1,112			1,112	
投資損失	△ 24,211			△ 24,211	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,355,410	△ 1,355,410	
公共資産処分による財源増		0	△ 182,109	182,109	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,223,127	△ 2,223,127	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,275,309	1,275,309	
減価償却による財源増		△ 1,096,107	△ 3,642,805	4,738,912	
地方債償還に伴う財源振替			1,355,410	△ 1,355,410	
資産評価替えによる変動額	△ 29,482				△ 29,482
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	106,695,790	26,138,518	105,047,049	△ 30,830,172	6,340,395

資金収支計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,634,422
物件費	6,243,296
社会保障給付	8,422,707
補助金等	6,559,232
支払利息	682,083
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,514,501
その他支出	797,096
支 出 合 計	33,853,337
地方税	13,008,254
地方交付税	16,046,209
国県補助金等	7,361,070
使用料・手数料	577,388
分担金・負担金・寄附金	663,570
諸収入	1,655,109
地方債発行額	2,806,100
基金取崩額	1,913,050
その他収入	996,556
収 入 合 計	45,027,306
経 常 的 収 支 額	11,173,969

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,500,055
公共資産整備補助金等支出	583,933
他会計等への建設費充当財源繰出支出	81,472
支 出 合 計	4,165,460
国県補助金等	1,029,916
地方債発行額	1,481,400
基金取崩額	640,927
その他収入	6,455
収 入 合 計	3,158,698
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,006,762

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	1,039,637
基金積立額	1,466,876
定額運用基金への繰出支出	44,028
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,164,560
地方債償還額	6,853,422
支 出 合 計	11,568,523
国県補助金等	37,168
貸付金回収額	1,059,319
基金取崩額	0
地方債発行額	334,200
公共資産等売却収入	206,257
その他収入	510,600
収 入 合 計	2,147,544
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,420,979

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	746,228
期首歳計現金残高	1,135,485
期末歳計現金残高	1,881,713

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は655千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	51,429,440
繰越金	△ 1,135,485
地方債発行額	△ 4,621,700
財政調整基金等取崩額	△ 1,733,292
支出総額	△ 49,547,727
地方債償還額	7,534,850
財政調整基金等積立額	1,323,247
基礎的財政収支	<u>3,249,333</u>

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 122,932,460 ②教育 58,495,822 ③福祉 3,538,001 ④環境衛生 38,752,920 ⑤産業振興 28,220,726 ⑥消防 3,273,801 ⑦総務 14,612,378 ⑧収益事業 0 ⑨その他 0 有形固定資産計 269,826,108 (2) 無形固定資産 207,888 (3) 売却可能資産 104,732 公共資産合計 270,138,728 2 投資等 (1) 投資及び出資金 2,566,707 (2) 貸付金 355,647 (3) 基金等 9,303,713 (4) 長期延滞債権 1,948,417 (5) その他 500,733 (6) 回収不能見込額 △ 604,919 投資等合計 14,070,298 3 流動資産 (1) 資金 17,435,111 (2) 未収金 2,326,967 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 1,617,040 (5) 回収不能見込額 △ 26,944 流動資産合計 21,352,174 4 繰延勘定 500 資 産 合 計 305,561,700	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 57,215,992 ②公営事業地方債 44,382,282 地方公共団体計 101,598,274 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 261,675 ②地方三公社長期借入金 0 ③第三セクター等長期借入金 53,892 関係団体計 315,567 (3) 長期未払金 1,556,752 (4) 引当金 14,456,920 (うち退職手当等引当金) 13,181,780 (うちその他の引当金) 1,275,140 (5) その他 2,236,879 固定負債合計 120,164,392 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 11,414,481 ②関係団体 398,108 翌年度償還予定額計 11,812,589 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0 (3) 未払金 1,655,647 (4) 翌年度支払予定退職手当 679,117 (5) 賞与引当金 718,576 (6) その他 245,779 流動負債合計 15,111,708 負 債 合 計 135,276,100 純 資 産 合 計 170,285,600 負債及び純資産合計 305,561,700

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,036,389	13.0%	622,789	870,645	1,078,540	4,959,657	651,225	1,169,788	2,341,641	342,104		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,284,597	1.4%	96,302	164,373	180,179	369,226	102,685	54,745	304,157	12,930		0
	(3)賞与引当金繰入額	723,700	0.8%	40,065	63,819	64,293	314,968	37,201	69,627	110,994	22,733		0
	小計	14,044,686	15.2%	759,156	1,098,837	1,323,012	5,643,851	791,111	1,294,160	2,756,792	377,767		0
2	(1)物件費	13,572,470	14.7%	1,080,362	2,426,709	1,292,529	6,094,315	1,071,532	168,210	1,406,289	32,524		0
	(2)維持補修費	1,463,458	1.6%	861,904	78,728	3,345	461,099	41,688	7,338	9,376	0		0
	(3)減価償却費	9,528,553	10.3%	3,670,107	1,504,562	205,054	2,062,712	1,272,611	201,584	611,923	0		0
	小計	24,564,481	26.6%	5,612,373	4,009,999	1,500,928	8,618,126	2,385,811	377,132	2,027,588	32,524		0
3	(1)社会保障給付	40,706,139	44.1%		64,368	40,640,617	1,154						0
	(2)補助金等	8,493,661	9.2%	293,070	250,743	5,137,908	675,408	779,195	806,926	580,090	8,811		△ 38,490
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	332,865	0.4%	117,774	0	0	0	166,501	48,590	0	0		0
	小計	49,532,665	53.6%	410,844	315,111	45,778,525	676,562	945,696	855,516	580,090	8,811		△ 38,490
4	(1)支払利息	1,882,231	2.0%								1,882,231		0
	(2)回収不能見込計上額	364,895	0.4%									364,895	0
	(3)その他行政コスト	1,960,356	2.1%	31,876	5,764	900,520	456,201	444,732	0	121,263	0		0
	小計	4,207,482	4.6%	31,876	5,764	900,520	456,201	444,732	0	121,263	0	1,882,231	364,895
	経常行政コスト a	92,349,314		6,814,249	5,429,711	49,502,985	15,394,740	4,567,350	2,526,808	5,485,733	419,102	1,882,231	364,895
	(構成比率)			7.4%	5.9%	53.6%	16.7%	4.9%	2.7%	5.9%	0.5%	2.0%	0.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	784,319		92,035	56,859	210,579	152,501	25,113	3,333	106,810	0	0	0	137,089	
2	分担金・負担金・寄附金	16,266,375		195,715	3,954	15,781,326	25,195	31,825	50,065	11,764	532	17,470	0	148,529	
3	保険料	5,383,500				5,383,500									
4	事業収益	13,494,875		1,702,092	42,796	68,114	10,646,949	1,015,535	0	19,389	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	222,511		12,200	481	26,200	104,309	76,800	0	2,521	0		0		
	経常収益合計 b	36,151,580		2,002,042	104,090	21,469,719	10,928,954	1,149,273	53,398	140,484	532	17,470	0	285,618	
	b/a	39.1%		29.4%	1.9%	43.4%	71.0%	25.2%	2.1%	2.6%	0.1%	0.9%		0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	56,197,734		4,812,207	5,325,621	28,033,266	4,465,786	3,418,077	2,473,410	5,345,249	418,570	1,864,761	364,895	△ 38,490	△ 285,618

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	168,133,917	59,147,724	134,353,657	0	△ 31,750,864	6,383,400
純経常行政コスト	△ 56,197,734				△ 56,197,734	
一般財源						
地方税	13,113,626				13,113,626	
地方交付税	16,046,209				16,046,209	
その他行政コスト充当財源	4,578,469				4,578,469	
補助金等受入	24,045,846	1,725,907			22,319,939	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 71,557				△ 71,557	
公共資産除売却損益	1,112				1,112	
投資損失	△ 24,211				△ 24,211	
収益事業純損失	0				0	
その他臨時損益	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,935,656		△ 2,935,656	
公共資産処分による財源増		0	△ 182,109		182,109	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,223,127		△ 2,223,127	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,273,181		1,273,181	
減価償却による財源増		△ 2,222,185	△ 7,301,479		9,523,664	0
地方債償還に伴う財源振替			5,833,990		△ 5,833,990	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 29,482					△ 29,482
無償受贈資産受入	724					724
その他	688,681	△ 22,171	484,251	0	226,601	
期末純資産残高	170,285,600	58,629,275	137,073,912	0	△ 31,772,229	6,354,642

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,642,732
物件費	13,373,828
社会保障給付	40,702,918
補助金等	6,994,680
支払利息	1,882,049
その他支出	4,803,901
支 出 合 計	81,400,108
地方税	13,008,254
地方交付税	16,046,209
国県補助金等	21,613,885
使用料・手数料	693,314
分担金・負担金・寄附金	16,305,251
保険料	5,318,774
事業収入	12,662,257
諸収入	3,310,310
地方債発行額	2,862,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,047,381
その他収入	3,270,393
収 入 合 計	97,138,128
経常的収支額	15,738,020

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,917,768
公共資産整備補助金等支出	652,304
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	35,640
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	7,605,712
国県補助金等	1,915,726
地方債発行額	2,348,621
長期借入金借入額	0
基金取崩額	676,567
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
諸収入	0
その他収入	6,579
収 入 合 計	4,947,493
公共資産整備収支額	△ 2,658,219

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,250,000
貸付金	728,337
基金積立額	1,607,853
定額運用基金への繰出支出	44,028
地方債償還額	10,549,896
長期借入金返済額	539,930
短期借入金減少額	1,000
収益事業純支出	0
その他支出	4,250,967
支 出 合 計	19,972,011
国県補助金等	37,168
貸付金回収額	1,059,319
基金取崩額	86,640
地方債発行額	334,200
長期借入金借入額	43,200
公共資産等売却収入	206,257
収益事業純収入	74,672
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
諸収入	△ 347,352
その他収入	6,733,752
収 入 合 計	8,227,856
投資・財務的収支額	△ 11,744,155

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,335,646
期首資金残高	16,119,145
経費負担割合変更に伴う差額	△ 19,680
期末資金残高	17,435,111